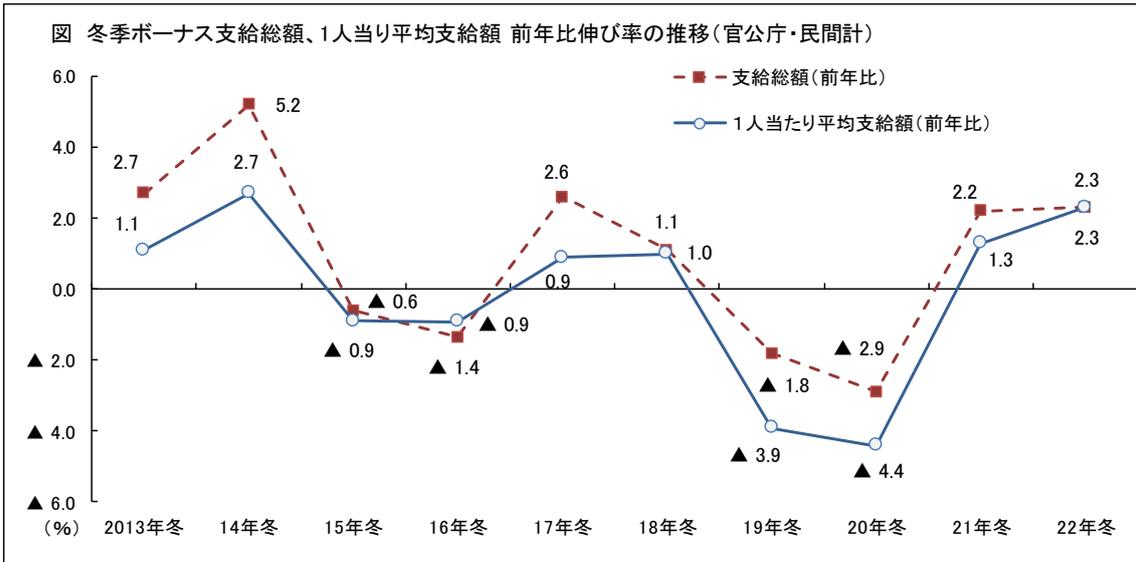


2022年冬季ボーナス調査

2022年冬季のボーナス支給にあわせて、『ボーナス支給推計調査』及び『ボーナスアンケート調査』を実施しました(調査要領は4ページ、9ページ参照)。

I. 2022年冬季ボーナス支給推計調査(支給する側)(P.3~4)

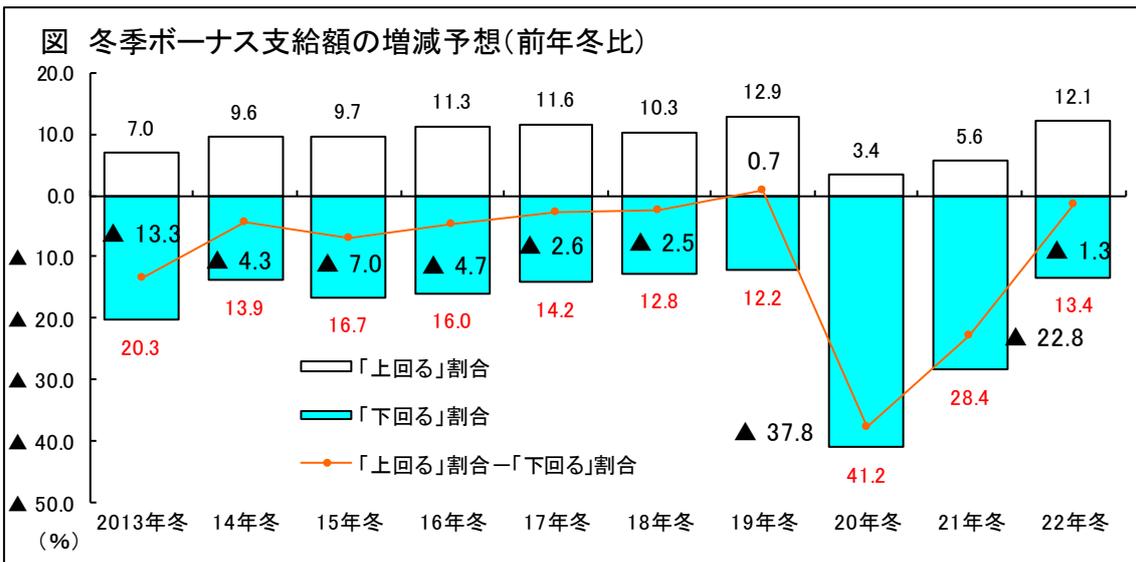
全体としては、支給総額、平均支給額ともに前年を上回る



II. 2022年冬季ボーナスアンケート調査(受け取る側)(P.5~9)

今冬のボーナス予想支給額は、2年連続改善(マイナス幅縮小)

～民間では、製造業は横ばい、非製造業は改善～



【調査結果の概要】

I. 2022 年冬季ボーナス支給推計調査

支 給 総 額	官公庁は 5 年ぶりに前年を上回り、民間は 2 年連続で前年を上回る
1 人当たり平均支給額	官公庁は 6.5%増加、民間は 0.3%増加
民間企業の支給率動向 (昨年冬比)	全体で「上回る」が「下回る」を 5.2 ポイント超過

II. 2022 年冬季ボーナスアンケート調査

支給額の増減予想 (昨年冬比)	全体では、「上回る」が 12.1%、「下回る」が 13.4%となり、「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲1.3(昨年冬は▲22.8)と、2 年連続で改善した。民間企業では、製造業は横ばい、非製造業は改善した。
予 想 支 給 額	『40 万円未満』が全体の 6 割を占めた。昨年冬に比べて、「80~100 万円未満 (4.3 ポイント増)」が最も増加し、「20 万円未満 (3.0 ポイント減)」が最も減少した。
使 い 道	首位は「預貯金」であり、貯蓄志向は依然根強いものの、「生活費補てん」、「借入金返済」等といった生活防衛的な動きはやや弱まり、「旅行・レジャー」といった外出型消費に向けた動きがうかがえた。
貯 蓄 す る 目 的	「老後の生活への備え」が最多となり、昨年冬に比べて最も増加した。一方、「特に目的はないが安心だから」が最も減少した。
運 用 方 法	「銀行普通預金」が 7 割あまりと最多になった。昨年冬に比べて「財形貯蓄 (2.6 ポイント増)」が最も増加した。

I. 2022年冬季ボーナス支給推計調査

全体としては、支給総額、平均支給額ともに前年を上回る

2022年冬季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所(516先)を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁は5年ぶりに前年を上回り、民間は2年連続で前年を上回る～

(単位：億円、%)

	2021年冬季			2022年冬季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	141	178	319	144	194	339	6.1
民間	293	393	686	291	398	689	0.5
全体	434	571	1,005	435	593	1,028	2.3

山陰両県の2022年冬季ボーナス支給総額は、約1,028億円と推計されます。

これは、昨年冬のボーナス支給総額(推計値)約1,005億円に比べ、約23億円、率にして**2.3%増加**となりました。冬季ボーナスとしては2年連続で前年を上回りました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、昨年冬に比べ約20億円、率にして**6.1%増加**となりました。支給総額には、勧告*による支給率の変動などが影響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) **民間**は、昨年冬に比べ約3億円、率にして**0.5%増加**となりました。県別では鳥取県が昨年冬比0.7%減少^(注)、島根県が同1.5%増加となりました。

支給対象者数がわずかに減少しましたが、業績の持ち直しが見られた一部の事業所が支給率を引き上げたことなどが支給総額の増加に寄与しました。

(注) 特に医療関係で減少するケースがみられた。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁は6.5%増加、民間は0.3%増加～

(単位：千円、%)

	2021年冬季			2022年冬季			
	鳥取県	島根県	両県平均※	鳥取県	島根県	両県平均※	伸び率
官公庁	682	708	696	703	772	741	6.5
民間	312	348	332	303	357	333	0.3
全体	383	413	400	379	433	409	2.3

※山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は**全体**で409千円と、昨年冬に比べ約9千円、率にして**2.3%増加**しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、約741千円と、昨年冬に比べ約45千円、率にして**6.5%増加**しました。

県別では、鳥取県で昨年冬比約 21 千円の増加、島根県は同約 64 千円の増加となりました。

(2) **民間**は、約 333 千円と、昨年冬に比べ約 1 千円、率にして **0.3%増加**しました。県別では、鳥取県は昨年冬比約 9 千円減少し、島根県は同約 9 千円増加しました。

3. 民間企業の支給率動向 ～全体で「上回る」が「下回る」を 5.2 ポイント超過～

(単位：％、太数字は今回調査、()内は2021年冬季、「」内は2022年夏季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製 造 業	16.3 (13.4) 「23.8」	79.3 (74.2) 「67.3」	4.3 (12.4) 「8.9」
土 木 ・ 建 設 業	6.8 (6.6) 「7.4」	88.1 (86.9) 「88.9」	5.1 (6.6) 「3.7」
卸 ・ 小 売 業	6.6 (7.8) 「8.8」	85.7 (80.0) 「82.5」	7.7 (12.2) 「8.8」
そ の 他	11.3 (7.6) 「8.6」	83.8 (78.5) 「80.1」	5.0 (14.0) 「11.3」
計	10.7 (8.8) 「12.4」	83.8 (79.0) 「78.5」	5.5 (12.1) 「9.1」

民間企業の支給率動向（業種別）を前年と比較すると、全体（計）では「前年と同じ（83.8%）」が最も多くなり、以下、「上回る（10.7%）」、「下回る（5.5%）」の順となりました。

全体では、「上回る」が「下回る」を超過しまし

た（5.2ポイント超過）。製造業が牽引し、改善となりました

業種別では、製造業、土木・建設業、その他は、「上回る」が「下回る」を超過しました。また、卸・小売業は「下回る」が「上回る」を超過しました。

調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「上回る（16.3%）」が「下回る（4.3%）」を超過しました。部材不足の緩和による生産の持ち直しなどにより、鉄鋼、一般機械等で「上回る」の回答がみられました。

「**土木・建設業**」では、「前年と同じ（88.1%）」が他の業種と比べて最も高くなりました。公共工事や住宅建設は横ばい圏の動きが続いていたことから、前年同水準を確保した先が多くなりました。

「**卸・小売業**」では、「下回る（7.7%）」が「上回る（6.6%）」を超過しました。また、昨年冬に比べ「前年と同じ」の割合が増加しました。ウクライナ問題等に起因した仕入れ値の高騰が続いていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことなどから前年同水準の支給実績とした先が多くなりました。

「**その他（上記業種を除く）**」では、「上回る（11.3%）」が「下回る（5.0%）」を超過しました。「上回る」の回答は福祉関連、教育関連でみられました。

《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、当行の統計データ等をもとに、推計しました。

なお、民間の昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、2021年冬季、2022年冬季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した2021年冬季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ2021年冬季に発表した金額と異なっています。

また、民間の調査先で、従来ボーナス支給があった先が、「支給なし」となった場合は支給額を0円として集計しています（1人当たり平均支給額、支給率動向に反映）。

注：「1.支給総額」、「2.1人当たり平均支給額」の表の値について

金額は、試算値（原データ）を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値（原データ）の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。

Ⅱ. 2022年冬季ボーナスアンケート調査

設問1. 今年の冬のボーナス支給額は今年の冬に比べてどうなると予想されますか？

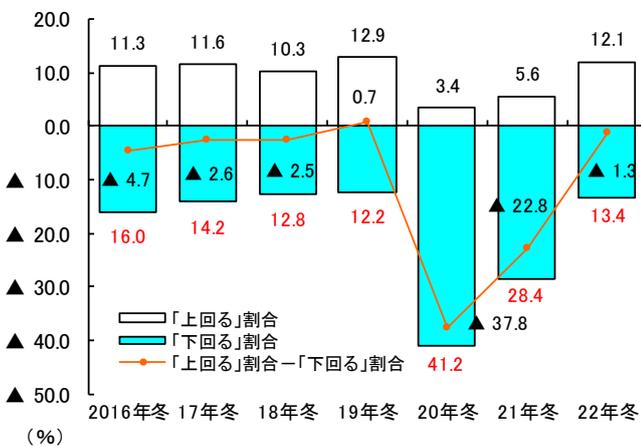
～全体では2年連続で改善（マイナス幅縮小）、
民間では、製造業は横ばい、非製造業は改善～

① 全体

今年の冬のボーナス支給額について、昨年冬と比較して「上回る」と予想する世帯割合*は、12.1%（昨年冬比6.5ポイント増）、「下回る」は13.4%（同15.0ポイント減）、「同じくらい」は74.5%（同8.5ポイント増）となりました。

「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲1.3と2年連続で改善しました（昨年冬比21.5ポイント改善）。図示していませんが、官公庁（昨年冬▲40.8→今年冬18.6）や非製造業で持ち直しの動きとなったことなどから、昨年からは改善の動きとなりました。

■全体

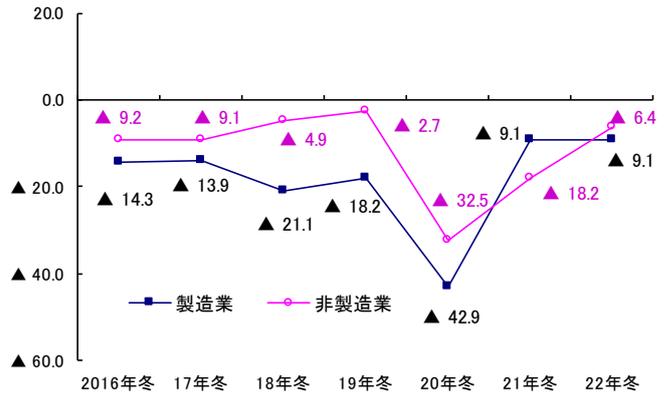


*上記割合は、「支給なし」を控除して算出している。「支給なし」を算入した場合、「支給なし」は全体の11.2%となる（昨年冬比4.5ポイント減少）。

② 製造業・非製造業別

全体のうち民間企業に勤務する世帯（官公庁等を除く）について、製造業・非製造業別に「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値を昨年冬と比べると、製造業は横ばい、非製造業は2年連続で改善しました（製造業：▲9.1→▲9.1、非製造業：▲18.2→▲6.4）。

■民間企業



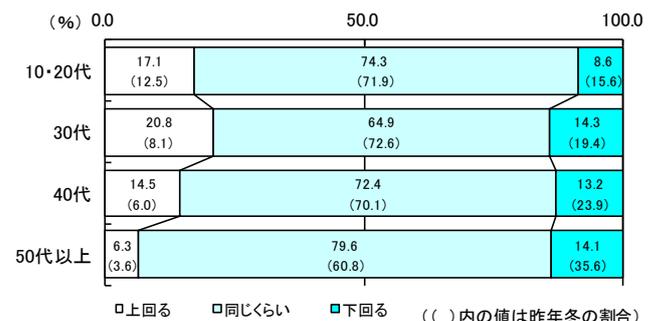
③ 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、昨年冬と比べて「上回る」は独身者で9.2ポイント増加、既婚者で6.3ポイント増加し、「下回る」は独身者で14.2ポイント減少、既婚者で15.6ポイント減少しました。



④ 年代別

年代別にみると、「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は、10・20代（8.5）、30代（6.5）、40代（1.3）でプラスになりました。同じ値について昨年冬と比較した場合、50代以上で大幅にマイナス幅が縮小しました（▲32.0→▲7.8）。



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある、以下同。

**設問2. 今年の冬のボーナス支給額(税込)は、
どのくらいになると予想されますか？**

～『40万円未満』が全体の6割を占める～

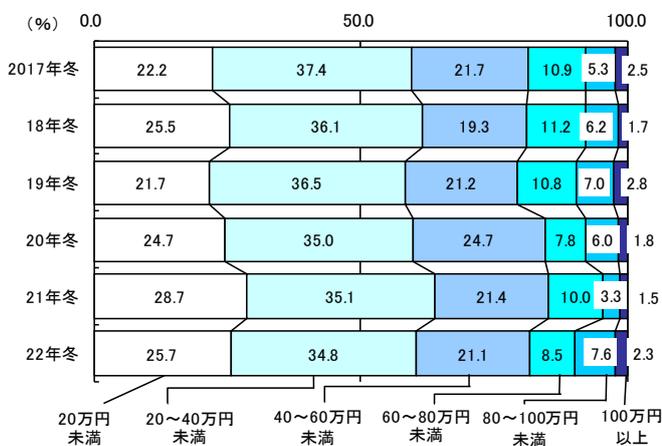
① 全体

今年の冬のボーナス予想支給額で最も多いのは「20～40万円未満(34.8%)」となり、以下、「20万円未満(25.7%)」、「40～60万円未満(21.1%)」と続きました。

『40万円未満』(「20万円未満」、「20～40万円未満」の合計)で全体の6割(60.5%)を占めています。

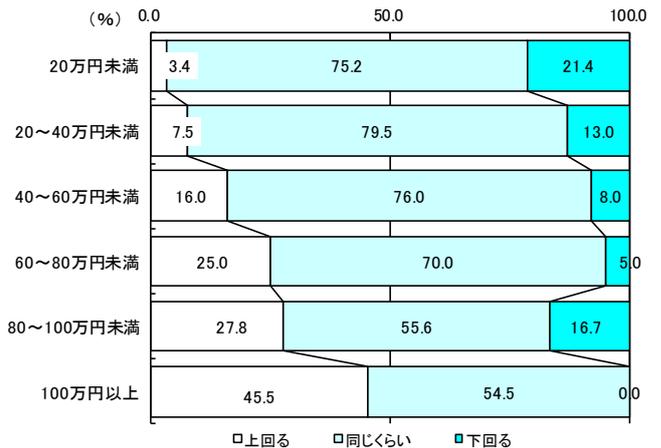
昨年冬と比べ、「80～100万円未満(昨年冬比4.3ポイント増)」が最も増加し、「20万円未満(同3.0ポイント減)」が最も減少しました。

一方、『60万円以上』(「60～80万円未満」、「80～100万円未満」、「100万円以上」の合計)についてみると、18.4%(昨年冬比3.6ポイント増)と、昨年冬と比べて増加しています。



② 支給額区別増減予想の割合

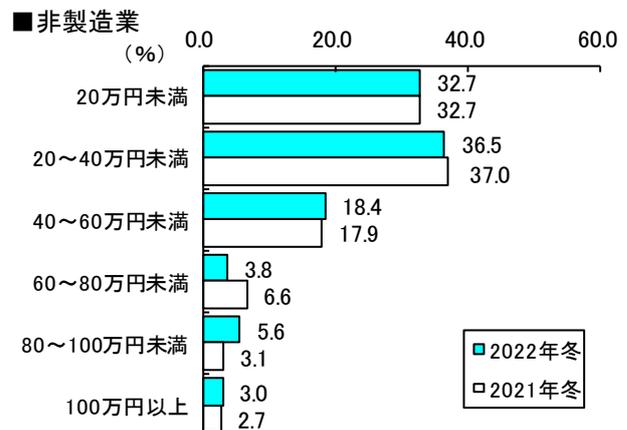
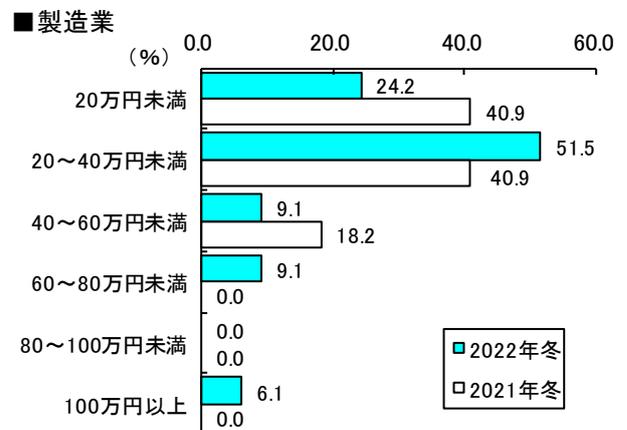
支給額区別に、増減予想(設問1の回答)の割合をみると、「上回る」割合が最も高い金額区分は「100万円以上(45.5%)」で、以下、「80～100万円未満(27.8%)」、「60～80万円未満(25.0%)」と続いています。一方、「下回る」割合が最も高い金額区分は「20万円未満(21.4%)」で、以下、「80～100万円未満(16.7%)」、「20～40万円未満(13.0%)」と続きました。



③ 製造業・非製造業別

製造業・非製造業別にみると、昨年冬と比べ、製造業は「20～40万円未満(51.5%、昨年冬比10.6ポイント増)」が最も増加し、「20万円未満(24.2%、同16.7ポイント減)」が最も減少しました。

非製造業は「80～100万円未満(5.6%、同2.5ポイント増)」が最も増加し、「60～80万円未満(3.8%、同2.8ポイント減)」が最も減少しました。



設問3. 今年の冬のボーナスはどのように使いになりますか？

～首位は「預貯金」で堅実な姿勢が継続、
「旅行・レジャー」が昨年冬と比べ増加～

① 全体

ボーナスの使い道について合計 100%の配分比率でたずねたところ、上位3項目は「預貯金 (45.9%)」、「生活費補てん (18.5%)」、「借入金返済 (8.3%)」となり、例年通りの順位となりました。

昨年冬と比べると（その他を除く、以下同）、「旅行・レジャー (5.9%、昨年冬比 1.2 ポイント増)」、「耐久消費財の購入 (5.1%、同 0.5 ポイント増)」などの割合が増加した一方、「生活費補てん (18.5%、同 1.6 ポイント減)」、「借入金返済 (8.3%、同 1.1 ポイント減)」などの割合が減少しました。

② 独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、いずれも「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

また、昨年冬に比べ最も増加した項目は、独身者は「預貯金 (54.9%、昨年冬比 4.7 ポイント増)」、既婚者は「旅行・レジャー (5.7%、同 1.4 ポイント増)」となり、最も

減少した項目は、独身者が「生活費補てん (14.9%、同 5.1 ポイント減)」、既婚者が「預貯金 (42.6%、同 2.6 ポイント減)」となりました。

③ 年代別

年代別にみると、すべての年代で「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

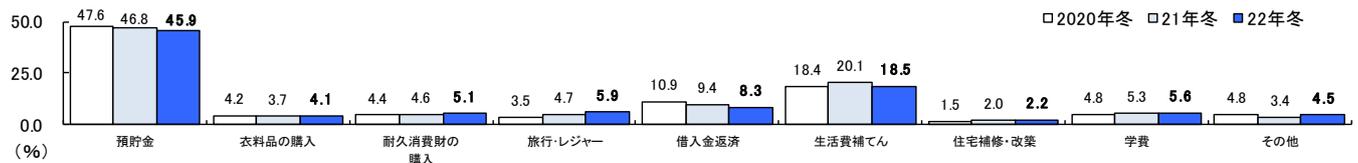
また、昨年冬に比べ最も増加した項目は、10・20代は「預貯金 (65.3%、昨年冬比 5.4 ポイント増)」、30代は「衣料品の購入 (5.8%、同 3.4 ポイント増)」、40代は「生活費補てん (20.2%、同 5.4 ポイント増)」、50代以上は「耐久消費財の購入 (5.8%、同 1.5 ポイント増)」となりました。

一方、最も減少した項目は、10・20代は「借入金返済 (2.6%、同 3.5 ポイント減)」、30代、50代以上は「生活費補てん (30代：19.7%、同 3.1 ポイント減、50代以上：18.8%、同 5.2 ポイント減)」、40代は「預貯金 (44.4%、同 2.8 ポイント減)」となりました。

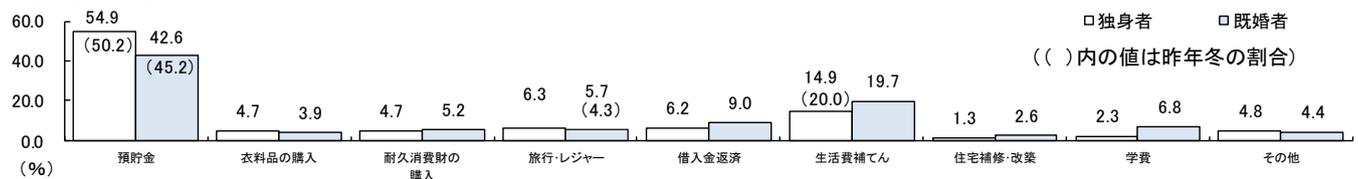
全体として貯蓄志向は依然根強いものの、「生活費補てん」、「借入金返済」等といった生活防衛的な動きはやや弱まり、「旅行・レジャー」といった外出型消費に向けた動きがうかがえました。

「その他」の回答として、「車検費用」、「年末年始費用」、「趣味」等がありました。

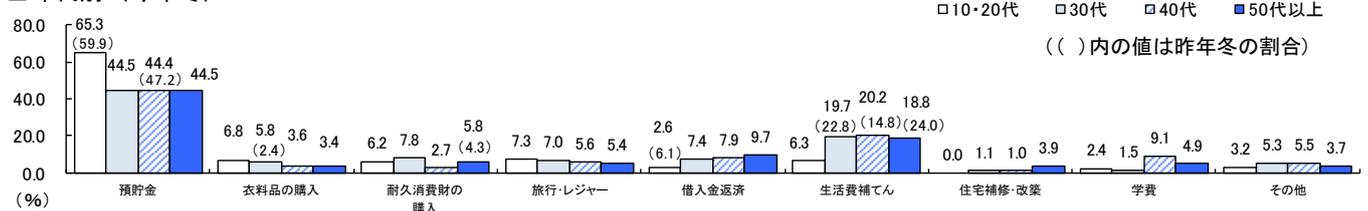
■ 全体 (3カ年比較)



■ 独身者・既婚者別 (今年冬)



■ 年代別 (今年冬)



設問4. ボーナスを貯蓄(投資)する主な目的は何ですか(3つまで)?

～「老後の生活への備え」が昨年冬に比べて最も増加、「特に目的はないが安心だから」が最も減少～

ボーナスを貯蓄(投資)する場合の主な目的(3つまで)をたずねたところ、上位5項目は「老後の生活への備え(61.0%)」、「特に目的はないが安心だから(38.3%)」、「耐久消費財の購入(36.5%)」、「教育資金(30.8%)」、「病気・災害への備え(25.9%)」となりました。

上位6項目の昨年冬との比較では、「病気・災害への備え(6位→5位)」が順位を上げ、「旅行・レジャー資金(5位→6位)」は順位を下げました。昨年冬に比べ最も増加した回答は「老後の生活への備え(4.3ポイント増)」、最も減少した回答は「特に目的はないが安心だから(8.1ポイント減)」となりました。

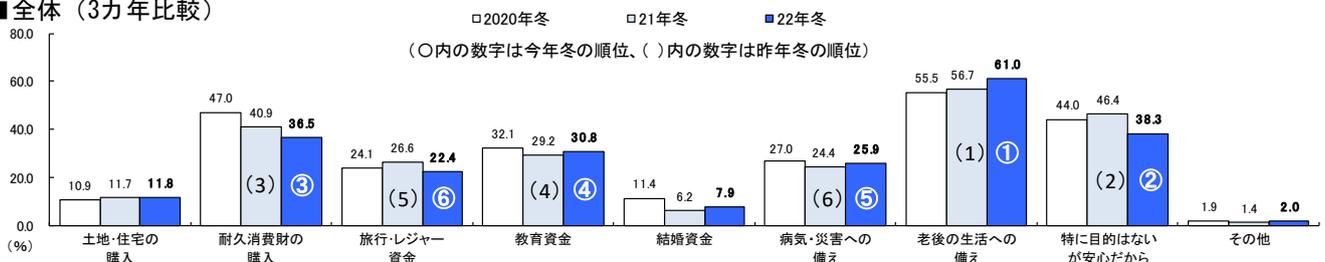
独身者・既婚者別にみると、最も多かった回答は、独身者、既婚者とも「老後の生活への備え(独身者:53.7%、

既婚者:63.7%)」となりました。

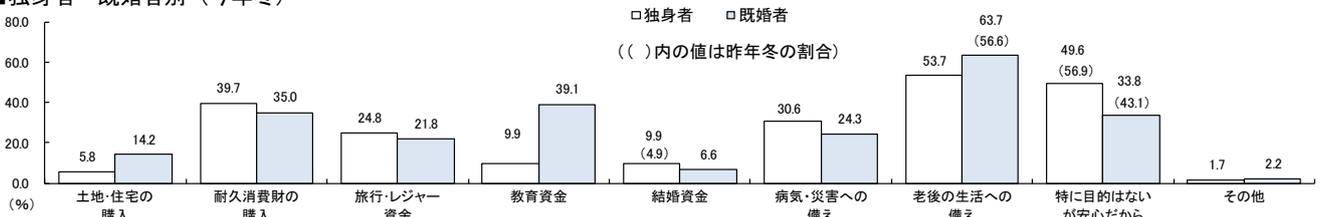
また、昨年冬に比べ最も増加した回答は、独身者は「結婚資金(9.9%、昨年冬比5.0ポイント増)」、既婚者は「老後の生活への備え(63.7%、同7.1ポイント増)」となり、最も減少した回答は、独身者、既婚者とも「特に目的はないが安心だから(独身者:49.6%、同7.3ポイント減、既婚者:33.8%、同9.3ポイント減)」となりました。

年代別にみると、昨年冬に比べ最も増加した回答は、10・20代が「旅行・レジャー資金(41.7%、同14.4ポイント増)」、30代、40代が「老後の生活への備え(30代:50.0%、同16.1ポイント増、40代:57.7%、同7.7ポイント増)」、50代以上が「教育資金(17.8%、同3.2ポイント増)」となりました。最も減少した回答は、10・20代が「耐久消費財の購入(36.1%、同15.4ポイント減)」、30代が「旅行・レジャー資金(22.2%、同13.5ポイント減)」、40代、50代以上が「特に目的はないが安心だから(40代:33.1%、同17.7ポイント減、50代以上:33.5%、同8.0ポイント減)」となりました。

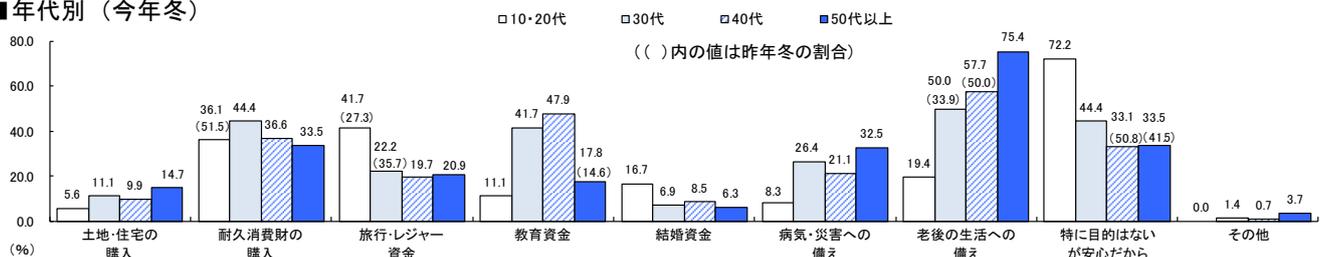
■全体(3カ年比較)



■独身者・既婚者別(今年冬)



■年代別(今年冬)



設問5. 冬のボーナスを貯蓄（投資）される場合 どんな方法でされますか(複数回答)?

～「銀行普通預金」が7割あまりと最多～

ボーナスの運用方法(複数回答)をたずねたところ、最も多かった回答は「銀行普通預金(73.7%)」となり、以下、「銀行定期預金(26.5%)」、「投資信託(14.3%)」、「財形貯蓄(11.1%)」、「ゆうちょ銀行通常貯金(8.2%)」と続きました。

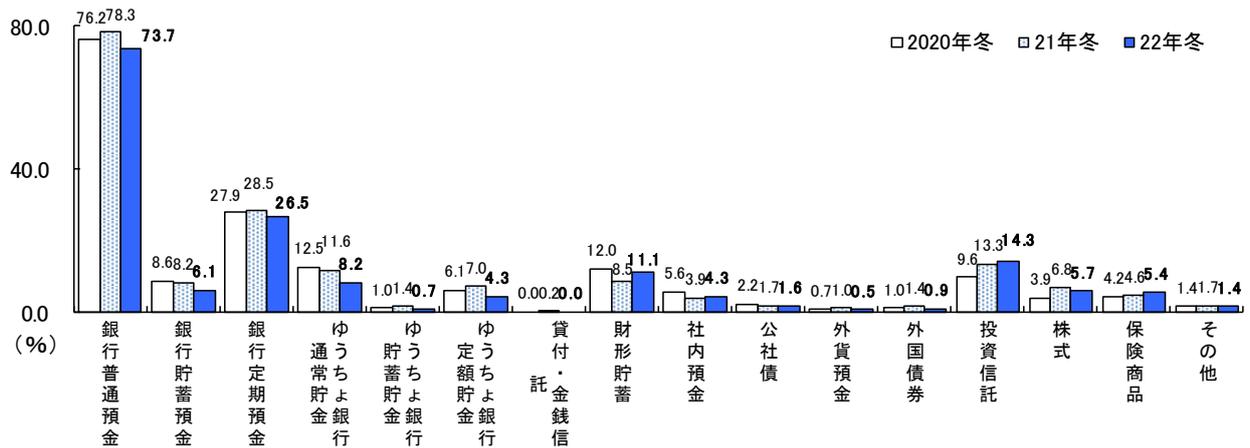
昨年冬に比べ最も増加した回答は「財形貯蓄(11.1%、昨年冬比2.6ポイント増)」、最も減少した回答は、「銀行

普通預金(73.7%、同4.6ポイント減)」となりました。

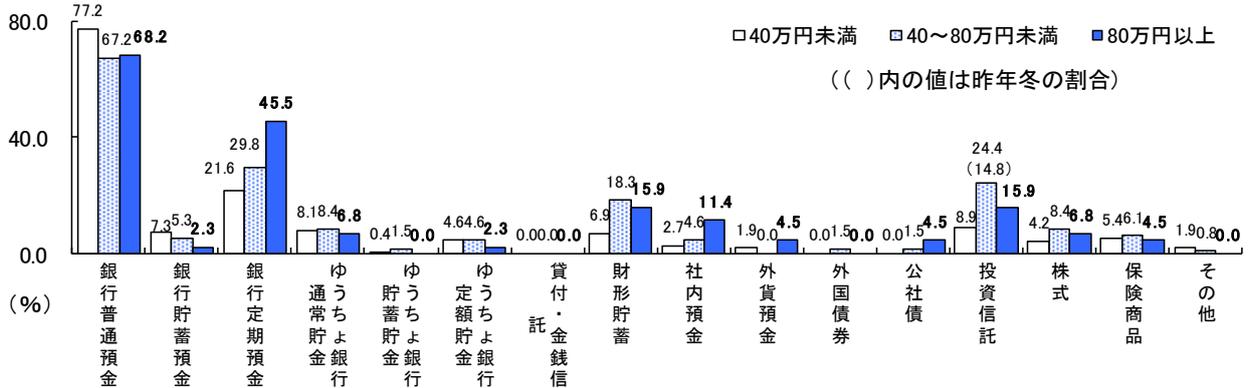
リスク性商品については、「投資信託(14.3%、同1.0ポイント増)」、「保険商品(5.4%、同0.8ポイント増)」で増加となりました。総じてみると、預貯金への志向は依然として強いものの、リスク性商品への意識の高まりがうかがえます。

予想支給額別(3区分)にみると、最も回答割合の高い商品は、全ての金額階層区分で「銀行普通預金」となっています。「投資信託」は昨年冬に比べ「40～80万円未満(24.4%、昨年冬比9.6ポイント増)」の層で増加しました。

■全体(3カ年比較)



■予想支給額別(3区分・今年冬)



【調査概要】

1. 期 間：2022年11月1日～11月18日
2. 対 象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯（民間企業、官公庁、各種団体等ほか）
3. 調査方法：当行営業店等の店頭にてwebアンケートを依頼、または配布した調査票を郵送により回収（依頼・配布件数：2,480）
4. 回 答 数：有効回答数585（回収率23.6%）（県別内訳：鳥取県211、島根県372、その他1、不明1）